

## ⑧ 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

### 20年後に実現したい姿

- ▶ 国際交流が暮らしの中に根づいている社会
- ▶ 多文化共生の社会

### 4年間の対応方向・具体方策

1 ~ 7 の方策



### 主な数値目標

府内日本語教室の数

目標数値  
(2023年度) **32箇所**

基準値  
(2018年度) **25箇所**

府内の留学生の数

目標数値  
(2023年) **14,000人**

基準値  
(2018年) **9,568人**

### 20年後に実現したい姿

#### 【国際交流が暮らしの中に根づいている社会】

- 行政、企業、地域、府民のあらゆるステージにおいて、日常的な国際交流が実現しています。

#### 【多文化共生の社会】

- 外国人が地域の担い手・働き手として参画し、様々な国籍や文化を持った府民が相互に理解を深め、互いを尊重し合いながら暮らし多文化共生社会が実現しています。



### 現状分析・課題

- 現在、ジョグジャカルタ特別区やケベック州など7州省と友好提携締結し、19地域と京都の特性を生かした個別分野での交流を進めています。親善的な交流から互いが具体的にメリットを享受できる交流へ、また、京都の活力に結びつける新たな交流を進める必要があります。
- 在留外国人数は、年々増加しており、生活者としての外国人の日本語教育の充実や、多文化共生社会の実現に向けた意識醸成等が必要です。また、留学生数や、府内での就職者数も増加していますが、留学生の6割が国内での就職を希望しながら、就職率は約3割に止まっています。

## 4年間の対応方向・具体方策

### 様々な地域との国際交流を進めます。

- 1 アメリカのマサチューセッツ州、イタリアのエミリア・ロマーニャ州などの新たな地域と、文化芸術やライフサイエンスなど新たな分野での交流を進めます。
- 2 府と友好提携州省との交流関係を生かして、青少年の相互派遣、国際文化芸術公演、スマートシティ連携など様々な分野での交流を進めます。

### 外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりを進めます。

- 3 インターナショナルスクールの誘致や日本語教室の空白地域解消、専門家の活用による外国人及びその子どもたちの日本語教育の機会の増加と内容の充実、災害時支援体制の整備など、地域の受入環境を整えます。
- 4 「京都府外国人住民総合相談窓口」をはじめとする、外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実を図ります。

### 世界中から京都の未来を担う留学生を誘致し、卒業・修了後の京都定着を進めます。

- 5 日本語学校に通う他府県在住の留学生や海外の学生を京都の大学等に誘致するため、国内外へのプロモーション活動や京都の大学等キャンパス体験ツアー等を実施します。
- 6 京都の大学等を卒業し府内企業に就職した留学生OBと留学生をつなぐOB交流会の開催やOB訪問を支援するなど、マッチングを促進します。
- 7 大学、府、京都市、経済界等で設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」及び京都ジョブパークを中心に、留学生の誘致から就職までの総合的な支援を行います。



友好提携州省（インドネシア ジョグジャカルタ特別区）



友好提携州省（カナダ ケベック州）